

令和元年度決算

魚沼市

統一的な基準による財務書類



魚沼市総務政策部財務課

目 次

1	はじめに	1
2	対象会計等の範囲と作成基準日	2
3	財務書類4表の種類と相関関係	3
4	財務書類4表の概要	
	(1) 貸借対照表【BS】	5
	(2) 行政コスト計算書【PL】	7
	(3) 純資産変動計算書【NW】	8
	(4) 資金収支計算書【CF】	9
5	主な指標	10
6	財務書類4表	14

1 はじめに

平成 18 年 8 月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、新地方公会計制度により財務書類 4 表を作成し、公表することが要請されました。

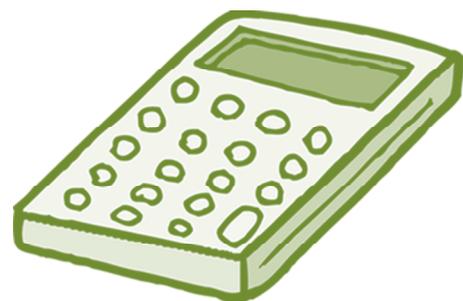
原則として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」のうちいずれかを採用して作成することとなりましたが、本市は、すべての資産を公正価値により一括して評価を行うことで資産の計上をより正確に行うことができるなど、実態に即した形で財務状況を把握することができる「基準モデル」を採用して、平成 20 年度決算からこれに基づいた財務書類 4 表を作成し、公表してきました。

このようにして全国的に地方公会計の整備が進められましたが、複数の基準があることにより他団体との比較が困難であるといった課題もあったことから、平成 26 年度に総務省から「**統一的な基準**」が示され、平成 28 年度決算までにこれに沿った財務書類を作成するよう求められました。

本市では、この要請を受けて、平成 28 年度決算から「**統一的な基準**」による財務書類を作成し、公表しています。

【財務書類をご覧いただくに当たって】

上記のとおり、平成 28 年度決算分から作成基準を変更したことによる計上数値の調整を含みます。



《対象会計及び団体》

財務書類4表は、地方公共団体全体の財務状況を明らかにするために、一般会計を対象とした「一般会計等」、一般会計等に特別会計、企業会計を加えた「全体会計」、全体会計に本市と連携・協力して行政サービスを行っている関係団体等を加えた「連結会計」の3つのベースで作成しています。



※1 平成28年度決算まで「一般会計等」に含めていた診療所特別会計は、平成28年度末をもって廃止。

※2 魚沼地区障害福祉組合は、日々仕訳導入による作成期限の猶予が適用され平成28年度決算は統一的な基準による財務書類を作成しなかったため、平成29年度決算が連結初年度。

《作成基準日》

令和2年3月31日

※ 一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日）の入・出金は、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

※ 企業会計及び第三セクター等連結対象法人における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入・出金されたものととして処理しています。

《金額表示》

各表等の金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表【BS: Balance Sheet】

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産）の残高を表した財務書類です。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示しています。

負債の部は、将来の世代が負担しなければならない金額を、純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を、それぞれ示しています。

資産合計額と負債・純資産合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書【PL: Profit and Loss statement】

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常収益）を表した財務書類です。

これにより、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等で賄うべき行政コスト（純経常行政コスト）が、その差額として明らかになります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、純行政コストとなります。

(3) 純資産変動計算書【NW: Net Worth statement】

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表した財務書類です。

純資産変動計算書においては、税金等の一般財源、国県等補助金等の特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

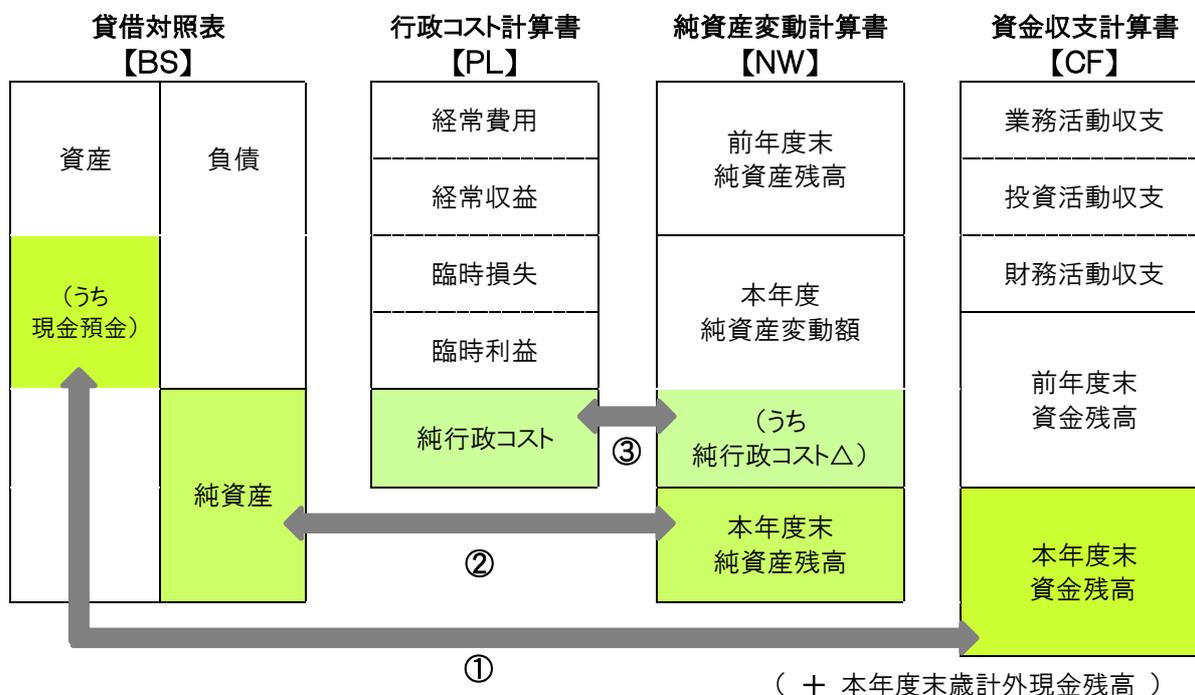
(4) 資金収支計算書【CF: Cash Flow statement】

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動・投資活動・財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけ資金が必要であったかを表した財務書類です。

現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれています。

《財務書類4表の相関関係》

財務書類4表の関連性には3つのポイントがあり、次のような相関関係になります。



- ① 貸借対照表【BS】の資産のうち「現金預金」は、資金収支計算書【CF】の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を足したもの（＝「本年度末現金預金残高」）と対応します。
- ② 貸借対照表【BS】の「純資産」は、純資産変動計算書【NW】の「本年度末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書【PL】の「純行政コスト」は、純資産変動計算書【NW】の「純行政コスト（△）」と対応します。



(1) 貸借対照表【B S】 (令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計	勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
1.固定資産	103,889,083	147,539,408	148,220,744	1.固定負債	34,823,235	70,088,255	70,991,724
(1)有形固定資産	82,296,769	131,637,853	132,192,884	(1)地方債	30,451,968	44,864,656	45,338,029
(2)無形固定資産	9,116	3,055,865	3,058,365	(2)長期未払金	—	—	—
(3)投資その他の資産	21,583,198	12,845,690	12,969,495	(3)退職手当引当金	4,371,267	4,521,310	4,920,701
				(4)損失補償等引当金	—	—	—
				(5)その他	—	20,702,289	20,732,994
2.流動資産	6,540,160	9,170,041	10,923,316	2.流動負債	3,722,157	5,885,019	6,477,855
(1)現金預金	912,527	3,241,843	3,838,809	(1) ¹ 年内償還予定地方債	3,355,529	5,269,562	5,530,986
(2)未収金	74,332	349,597	834,970	(2)未払金	—	204,717	436,183
(3)短期貸付金	—	—	—	(3)未払費用	—	—	42,664
(4)基金	5,555,004	5,555,004	5,719,084	(4)前受金	—	2,024	2,417
(5)棚卸資産	—	30,321	525,292	(5)前受収益	—	—	30
(6)その他	—	—	13,341	(6)賞与等引当金	232,719	263,413	268,001
(7)徴収不能引当金	-1,703	-6,724	-8,180	(7)預り金	133,910	135,303	164,559
				(8)その他	—	10,000	33,016
				負債合計	38,545,392	75,973,274	77,469,579
				純資産の部			
				純資産合計	71,883,851	80,736,175	81,674,481
資産合計	110,429,244	156,709,449	159,144,060	負債・純資産合計	110,429,244	156,709,449	159,144,060

《用語の説明》(主なもの)

■固定資産

- ・有形固定資産・・・庁舎・学校等の事業用資産や、道路・河川等のインフラ資産、また、車両等の物品など
- ・無形固定資産・・・ソフトウェアや地上権等の用益物権など
- ・投資その他の資産・・・有価証券や出資金、基金、積立金など

■流動資産

- ・未収金・・・回収期限が到来して1年を経過していない税金や使用料などの債権
- ・短期貸付金・・・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・徴収不能引当金・・・未収金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの

■固定負債

- ・地方債・・・市債等のうち、償還期限が1年超のもの
- ・退職手当引当金・・・全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職金の額

■流動負債

- ・1年以内償還予定地方債・・・地方債、借入金残高のうち、翌年度に償還予定のもの
- ・賞与等引当金・・・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

■純資産

- ・過去の世代や国・県が負担した将来返済不要の財産(内訳は純資産変動計算書)

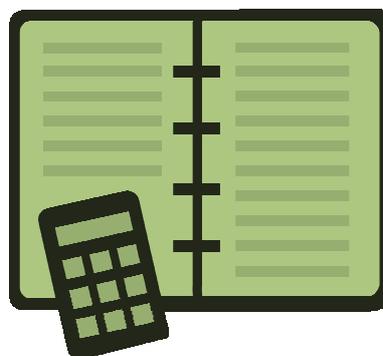
《貸借対照表の概要》（一般会計等ベース）

資産総額は、前年度末から 24 億 8 千万円増加（+2.3%）し、1,104 億 3 千万円となりました。金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金（固定資産）であり、事業用資産は、新庁舎建設事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったことなどから 19 億円増加（+4.0%）し、基金（固定資産）は、近年順調に伸びているふるさと納税の基金への積み増しなどにより、11 億 9 千万円増加（+11.9%）しました。

資産総額のうち、有形固定資産（道路、学校、庁舎等）の割合が 75%（823 億円）を占めており、これらの資産は将来の支出（維持管理、更新等）を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、広範囲に点在し老朽化が進む公共施設やインフラ資産の整理・統廃合に努めていく必要があります。

負債総額は、前年度末から 16 億 4 千万円増加（+4.4%）し、385 億 5 千万円となりました。負債総額の 88%を占める地方債は 338 億円（翌年度償還分を含む。）で、新庁舎建設事業等に係る合併特例債など地方債の発行額が償還額を上回り、19 億 7 千万円増加（+6.2%）しました。

純資産の固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の総体（固定資産等）のことをいい、原則として年々緩やかな減少傾向にあるものですが、新庁舎建設や小中学校改修等の大規模建設事業の実施により 25 億 7 千万円増加（+2.4%）し、純資産の総額は 718 億 8 千万円となりました。



(2) 行政コスト計算書【PL】 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用			
1.業務費用	15,318,324	20,341,101	24,565,800
(1)人件費	3,434,266	3,806,618	6,039,034
(2)物件費等	11,665,928	15,810,194	17,678,113
(3)その他の業務費用	218,130	724,290	848,654
2.移転費用	7,494,917	13,220,333	16,130,266
(1)補助金等	3,626,718	10,986,263	9,317,844
(2)社会保障給付	2,228,854	2,228,854	6,777,552
(3)他会計への繰出金	1,634,330	—	—
(4)その他	5,015	5,216	34,871
経常費用合計 A	22,813,242	33,561,434	40,696,067
経常収益			
1.使用料及び手数料	450,826	3,000,637	3,005,661
2.その他	988,229	1,134,735	3,872,625
経常収益合計 B	1,439,055	4,135,372	6,878,286
純経常行政コスト A-B=C	21,374,187	29,426,062	33,817,780
臨時損失 D	176,411	167,497	216,414
臨時利益 E	20,545	24,825	28,841
純行政コスト C+D-E=F	21,530,054	29,568,735	34,005,354

《用語の説明》(主なもの)

■経常費用

- ・人件費・・・職員給与、賞与、議員報酬、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等・・・備品や消耗品、委託料、施設の光熱水費や維持修繕の費用、減価償却費など
- ・移転費用・・・市民や各団体等への補助金や児童手当、生活保護等の社会保障関係給付など

■経常収益

- ・使用料及び手数料・・・公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など

■臨時損失・・・災害復旧事業費、資産の除売却損等臨時に発生するもの

■臨時利益・・・資産の売却益など臨時に発生するもの

《行政コスト計算書の概要》(一般会計等ベース)

経常費用は228億1千万円となり、前年度比1億5千万円の増加(+0.6%)となりました。そのうち、人件費や物件費等の業務費用が153億2千万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が74億9千万円であり、業務費用の方が移転費用の約2倍多くなっています。業務費用のうち、最も金額が大きいのは物件費の71億4千万円(+6.8%)で、これは、主に順調に伸びているふるさと納税に係る業務委託費が、前年度より5億8千万円増加したことによるものです。次いで、現金支出を伴わない減価償却費が38億7千万円(-2.5%)であり、維持補修費を含む物件費等(116億7千万円、前年度比+3.0%)が、純行政コストの54%を占めています。

また、平成 29 年 7 月発生梅雨前線豪雨、令和元年台風 19 号等にかかる災害復旧事業費を、1 億 4 千万円臨時損失として計上しています。

経常費用と経常収益との差額である純経常行政コストから臨時損益を加除した純行政コスト（不足部分）は 215 億 3 千万円で、前年度比 8 億 1 千万円の減少（－3.6%）となりました。この不足部分については、税金や国県補助金等で賄っていることとなります。

今後は、一段落した大型建設事業の減価償却が開始され更なる業務費用の増加が見込まれることに加え、高齢化の進展などにより社会保障給付費等の移転費用の増加も想定されることから、より一層効率的な行財政運営に努め、コストの抑制を図る必要があります。

（3）純資産変動計算書【NW】（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

勘定科目		一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	M	71,043,191	79,686,350	80,662,222
1.純行政コスト(△)	△F	-21,530,054	-29,568,735	-34,005,354
2.財源	G	22,242,008	30,489,328	34,904,226
(1)税金等		18,905,153	22,866,229	25,202,366
(2)国県等補助金		3,336,855	7,623,099	9,701,860
3.本年度差額	G-F=H	711,954	920,594	898,872
4.固定資産等の変動(内部変動)		—	—	—
5.資産評価差額	I	—	—	-1
6.無償所管換等	J	130,131	130,131	130,466
7.比例連結割合変更に伴う差額	K	—	—	-14,068
8.その他	L	-1,425	-901	-3,009
本年度純資産変動額	H+I+J+K+L=N	840,661	1,049,824	1,012,259
本年度末純資産残高	M+N	71,883,851	80,736,175	81,674,481

《用語の説明》（主なもの）

- ・税金等…地方税、地方交付税、地方譲与税等
- ・国県等補助金…国庫支出金、県支出金
- ・固定資産等の変動…有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の形成と取崩の額
- ・資産評価差額…有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等…無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
（※固定資産台帳の登録情報修正等にも使用）
- ・その他…会計間の内部取引の相殺等

《純資産変動計算書の概要》（一般会計等ベース）

税収等の財源（222億4千万円）が純行政コスト（215億3千万円）を上回ったことから、本年度差額は7億1千万円（前年度比+18億4千万円）のプラスに転じ、純資産残高は8億4千万円の増加となりました。

これは、当年度の行政サービス提供にかかった費用（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）のみで賄えているかどうかの一つの指標になりますが、単年度の結果のみで一喜一憂するのではなく、数年単位の経年変化を注視していく必要があるものです。

財源については、令和元年度をもって普通交付税の段階的逓減措置が終了することから、今後は交付額の圧縮が見込まれます。一方で、順調に伸びているふるさと納税が貴重な自主財源となってきていますが、これに過度に依存することなく、引き続き自主財源の確保、有利な国県補助制度の活用努めていきます。

（4）資金収支計算書【CF】（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

勘定科目		一般会計等	全体会計	連結会計
I. 業務活動収支	(2)-(1)+(4)-(3)=A	3,845,942	5,540,732	5,485,541
1. 業務支出	①	18,950,963	27,287,669	34,350,081
2. 業務収入	②	22,934,683	32,966,173	39,973,394
3. 臨時支出	③	137,778	137,866	137,866
4. 臨時収入	④	—	95	95
II. 投資活動収支	⑥-⑤=B	-5,906,930	-6,471,154	-6,552,900
1. 投資活動支出	⑤	8,311,695	8,964,454	9,081,581
2. 投資活動収入	⑥	2,404,765	2,493,299	2,528,680
III. 財務活動収支	⑧-⑦=C	1,968,277	506,802	601,925
1. 財務活動支出	⑦	3,061,123	4,913,398	5,181,690
2. 財務活動収入	⑧	5,029,400	5,420,200	5,783,614
本年度資金収支額	A+B+C=D	-92,710	-423,620	-465,434
前年度末資金残高	E	871,394	3,531,620	4,171,006
比例連結割合変更に伴う差額	F	—	—	-1,307
本年度末資金残高	D+E+F=G	778,684	3,107,999	3,704,264

前年度末歳計外現金残高	H	130,717	130,717	131,569
本年度歳計外現金増減額	I	3,126	3,126	2,976
本年度末歳計外現金残高	H+I=J	133,843	133,843	134,545
本年度末現金預金残高	G+J	912,527	3,241,843	3,838,809

《用語の説明》（主なもの）

- 業務活動収支…行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
 - ・業務支出…人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・業務収入…市税、使用料・手数料など
- 投資活動収支…資産の形成に関する収入と支出
 - ・投資活動支出…公共施設の整備や貸付金、基金積立金など
 - ・投資活動収入…土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金、基金繰入金など
- 財務活動収支…資金の調達や運用に関する収入と支出
 - ・財務活動支出…市債の償還など
 - ・財務活動収入…市債の借入など

《資金収支計算書の概要》（一般会計等ベース）

業務活動収支は38億5千万円のプラスとなっており、税金等の収入に対し適切なコストバランスで行政サービスを行ったことが読み取れます。

一方、投資活動収支について、特に本年度は、新庁舎建設関連事業等を行ったことから公共施設等整備費支出が前年度比21億円の増加（+80.4%）、ふるさと納税の増加による基金積立金支出が前年度比14億円の増加（+117.8%）したことなどにより、59億円のマイナスとなりました。

財務活動収支は、庁舎再編整備等に係る地方債発行収入が償還額を上回ったことから19億7千万円のプラスとなりましたが、投資活動収支のマイナスが大きく影響し、本年度末資金残高は前年度から9千万円減少（-10.6%）し、7億8千万円となりました。

しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えているといえます。

5

主な指標

- 一般会計等ベースによる。
- 新潟県内類似団体等平均値は、近隣市及び人口同規模市の平成30年度決算を基に算出。
- 年度末人口：令和2年3月31日現在住民基本台帳人口 35,433人。

資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

① 住民1人当たり資産額

住民1人当たりの資産を表します。

■算定式：資産合計 ÷ 年度末人口

(R元) 110,429,244千円 ÷ 35,433人 = 311万7千円

(H30) 107,950,697千円 ÷ 36,088人 = 299万1千円

自治体の平均値は150万円程度といわれ、県内類似団体平均値は302万1千円となっており、本市はいずれの平均値も上回っています。資産が多いということは、公共施設等が多いことを意味し、福祉の増進や住民サービスの充実に寄与していますが、その反面、維持補修費等コストの発生が不可避となります。

本年度は特に、新庁舎建設等で多額の資産を取得したことが住民1人当たり資産額を押し上げた大きな要因となっているほか、近年の人口減少も数値の上昇に影響しています。

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成した資産のストックが、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

■算定式：資産合計 ÷ (本年度収入合計 + 前年度末資金残高)

(R元) 110,429,244 千円 ÷ (30,368,848 千円 + 871,394 千円) = 3.53 年分

(H30) 107,950,697 千円 ÷ (26,689,308 千円 + 890,061 千円) = 3.91 年分

多くの自治体が3～7年分の間にあるといわれ、本市は、県内類似団体平均値の4.62年分を下回っています。これは、財政面で過大な財政負担とならないよう、計画的に社会資本整備を行ってきた表れともいえます。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化度が高く、帳簿上の価値を失っていることとなります。

■算定式：
$$\frac{\text{減価償却累計額 ※}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等(非償却資産)} + \text{減価償却累計額 ※}}$$

※ 物品減価償却累計額を含む。

(R元)
$$\frac{110,977,988 \text{ 千円}}{82,296,769 \text{ 千円} - 26,247,514 \text{ 千円} + 110,977,988 \text{ 千円}} = 66.4\%$$

(H30)
$$\frac{107,419,811 \text{ 千円}}{81,331,973 \text{ 千円} - 25,595,767 \text{ 千円} + 107,419,811 \text{ 千円}} = 65.8\%$$

多くの自治体が35～50%の間にあるといわれており、本市は平均を上回っていることから、施設等の老朽化が進んでいることが分かります。県内類似団体平均値も57.8%と、全国的に高度経済成長期時代に大量に整備された公共施設やインフラ資産の老朽化が、大きな課題となっています。

本市においても、魚沼市公共施設等総合管理計画に沿った適切な施設の更新が必要となります。

世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

① 純資産比率

保有する資産のうち、純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することとなります。そのため、純資産の変動は、将来世代と過去及び現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも、純資産比率は高い方が良いとされています。

■算定式：純資産 ÷ 資産合計

(R元) 71,883,851 千円 ÷ 110,429,244 千円 = 65.1%

(H30) 71,043,191 千円 ÷ 107,950,697 千円 = 65.8%

県内類似団体平均値の73.6%を下回っていますが、一般的に純資産比率が50%を超えた状態であると、財政上は安定しているものといわれています。本市が、将来世代にも有益な資本形成に対して、地方債の発行により財源を確保してきたことがわかります。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

■算定式：
$$\frac{\text{地方債} + \text{1年以内償還予定地方債} ※}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※ 地方債残高一臨財債等特例地方債の残高

(R元)
$$\frac{20,295,201 \text{ 千円} + 2,298,413 \text{ 千円}}{82,305,885 \text{ 千円}} = 27.5\%$$

(H30)
$$\frac{18,048,955 \text{ 千円} + 2,087,380 \text{ 千円}}{81,345,482 \text{ 千円}} = 24.8\%$$

多くの自治体が10～40%の間にあるといわれており、本市はこの範囲内ですが、県内類似団体平均値の17.1%を上回っていることから、やや将来世代への負担割合が高い状況といえます。

持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）～

① 住民1人当たり負債額

住民1人当たりの負債を表しています。前述の「資産形成度」の指標である「①住民1人当たり資産額」と比較すると、負債額の約3倍の資産を保有していることが分かります。

■算定式：負債合計 ÷ 年度末人口

(R元) $38,545,392 \text{ 千円} \div 35,433 \text{ 人} = 108 \text{ 万} 8 \text{ 千円}$

(H30) $36,907,506 \text{ 千円} \div 36,088 \text{ 人} = 102 \text{ 万} 3 \text{ 千円}$

県内類似団体平均値は79万7千円であり、本市は平均を上回っています。今後の人口減少も鑑み、適切な資産形成と地方債の発行に努めていく必要があります。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。プライマリーバランスは、健全性の面からもプラスであることが求められています。

■算定式：業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）

(R元) $3,986,827 \text{ 千円} + \Delta 4,731,507 \text{ 千円} = \Delta 7 \text{ 億} 4,468 \text{ 万円}$

(H30) $2,961,469 \text{ 千円} + \Delta 2,763,937 \text{ 千円} = 1 \text{ 億} 9,753 \text{ 万円}$

本年度は、順調なふるさと納税などにより業務活動収支の黒字額が前年度から増加したものの、新庁舎建設関連事業等を行ったことなどによる投資活動収支の赤字額がそれを上回ったことから、赤字へ転じました。

自治体の平均値は10～30億円といわれていますが、大規模建設事業等の有無によって大きく変動する指標でもありますので、単年度の結果のみで一喜一憂するのではなく、数年単位の経年変化を注視していく必要があるものです。

③ 地方債償還可能年数

地方債を、経常的に確保できる資金（行政サービス提供に関する収支である業務活動収支の黒字分）で返済した場合、何年で返済できるかを表しています。債務償還年数が短いほど、債務償還能力が高いといえます。

■算定式：
$$\frac{\text{地方債} + \text{1年以内償還予定地方債}}{\text{業務収入} - \text{業務支出}}$$

(R元)
$$\frac{30,451,968 \text{ 千円} + 3,355,529 \text{ 千円}}{22,934,683 \text{ 千円} - 18,950,963 \text{ 千円}} = 8.49 \text{ 年}$$

(H30)
$$\frac{28,775,139 \text{ 千円} + 3,064,083 \text{ 千円}}{21,670,540 \text{ 千円} - 18,530,075 \text{ 千円}} = 10.14 \text{ 年}$$

多くの自治体が3～8年の間にあるといわれており、本市は平均よりやや長くなっています。分子となる地方債残高は前年度から増加しましたが、分母となる業務活動収支の黒字額も対前年度比で8億円増加したため、前年度に比べ償還能力が上昇したことを表しています。

効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

① 住民1人当たり行政コスト

住民1人当たりの行政コスト(資産形成につながらない行政サービス等)を表します。この指標は、人口規模により適正値が異なります。一般的に人口が多ければスケールメリットがありますが、人口規模が小さい場合は、より高い数値となる傾向があります。

■算定式：純行政コスト ÷ 年度末人口

(R元) $21,530,054 \text{ 千円} \div 35,433 \text{ 人} = 60 \text{ 万} 8 \text{ 千円}$

(H30) $22,343,419 \text{ 千円} \div 36,088 \text{ 人} = 61 \text{ 万} 9 \text{ 千円}$

地域差はみられますが、本市と同規模(人口1～5万人)の自治体は30～60万円の範囲内にあるといわれ、県内類似団体平均値は53万円となっています。本市は、平均値を上回っていますが、人件費の圧縮や災害復旧事業費の減少等に伴い、対前年度比で総額8億1千万円のコスト削減が図られたことにより、住民1人当たり行政コストを抑制することができました。

自律性 ～歳入はどのくらい税金等で賄われているか(受益者負担の水準)～

① 受益者負担の割合(受益者負担比率)

経常費用(行政サービスの提供に係る負担)に対し、使用料や手数料など行政サービスに係る受益者負担の割合を算出し、行政活動の自律性(受益者負担の水準はどうなっているか)を表すものです。

■算定式：
$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

(R元)
$$\frac{1,439,055 \text{ 千円}}{22,813,242 \text{ 千円}} = 6.3\%$$

(H30)
$$\frac{1,077,227 \text{ 千円}}{22,667,175 \text{ 千円}} = 4.8\%$$

多くの自治体が、3～8%の範囲内にあるといわれています。本市は、平均的な負担比率であるといえますが、前年度から上昇し、県内類似団体平均値の4.8%をやや上回っています。中でも、経常費用のうち物件費の増加が顕著であることから、更なる経費の節減に努めるとともに、人口減少が進む中、持続可能な行政サービスを提供していくためにも、引き続き応分の受益者負担を求めていく必要があります。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	103,889,083	147,539,408	148,220,744	固定負債	34,823,235	70,088,255	70,991,724
有形固定資産	82,296,769	131,637,853	132,192,884	地方債	30,451,968	44,864,656	45,338,029
事業用資産	49,730,302	55,564,813	56,044,988	長期未払金	-	-	-
土地	14,108,203	14,835,813	14,895,908	退職手当引当金	4,371,267	4,521,310	4,920,701
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	71,813,361	76,756,034	77,524,468	その他	-	20,702,289	20,732,994
建物減価償却累計額	-40,477,378	-41,424,094	-41,901,185	流動負債	3,722,157	5,885,019	6,477,855
工作物	6,152,085	7,573,515	7,793,920	1年内償還予定地方債	3,355,529	5,269,562	5,530,986
工作物減価償却累計額	-2,373,238	-2,683,726	-2,854,758	未払金	-	204,717	436,183
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	42,664
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	2,024	2,417
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	30
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	232,719	263,413	268,001
航空機	-	-	-	預り金	133,910	135,303	164,559
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	10,000	33,016
その他	-	-	565,110	負債合計	38,545,392	75,973,274	77,469,579
その他減価償却累計額	-	-	-485,744	【純資産の部】			
建設仮勘定	507,270	507,270	507,270	固定資産等形成分	109,444,087	153,094,412	153,939,828
インフラ資産	31,544,950	73,946,440	73,946,440	余剰分(不足分)	-37,560,236	-72,358,237	-72,368,272
土地	11,498,966	11,914,554	11,914,554	他団体出資等分	-	-	102,925
建物	224,217	5,799,470	5,799,470				
建物減価償却累計額	-3,812	-2,235,762	-2,235,762				
工作物	84,627,455	141,795,031	141,795,031				
工作物減価償却累計額	-64,934,951	-86,813,417	-86,813,417				
その他	-	14,039,116	14,039,116				
その他減価償却累計額	-	-10,785,093	-10,785,093				
建設仮勘定	133,075	232,540	232,540				
物品	4,210,126	7,502,602	7,917,780				
物品減価償却累計額	-3,188,609	-5,376,001	-5,716,323				
無形固定資産	9,116	3,055,865	3,058,365				
ソフトウェア	9,116	9,116	10,222				
その他	-	3,046,749	3,048,143				
投資その他の資産	21,583,198	12,845,690	12,969,495				
投資及び出資金	10,400,589	898,684	726,817				
有価証券	120,653	718,320	631,853				
出資金	10,279,936	180,364	94,964				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-984,106	-69,385	-				
長期延滞債権	262,485	349,696	350,119				
長期貸付金	714,802	6,542	12,363				
基金	11,199,683	11,674,279	11,856,403				
減債基金	708	708	708				
その他	11,198,975	11,673,571	11,855,695				
その他	-	-	38,331				
徴収不能引当金	-10,257	-14,127	-14,539				
流動資産	6,540,160	9,170,041	10,923,316				
現金預金	912,527	3,241,843	3,838,809				
未収金	74,332	349,597	834,970				
短期貸付金	-	-	-				
基金	5,555,004	5,555,004	5,719,084				
財政調整基金	5,555,004	5,555,004	5,719,084				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	30,321	525,292				
その他	-	-	13,341				
徴収不能引当金	-1,703	-6,724	-8,180				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	110,429,244	156,709,449	159,144,060	純資産合計	71,883,851	80,736,175	81,674,481
				負債及び純資産合計	110,429,244	156,709,449	159,144,060

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	22,813,242	33,561,434	40,696,067
業務費用	15,318,324	20,341,101	24,565,800
人件費	3,434,266	3,806,618	6,039,034
職員給与費	3,022,833	3,357,340	5,308,790
賞与等引当金繰入額	232,719	260,078	261,892
退職手当引当金繰入額	-	-	7,000
その他	178,714	189,199	461,351
物件費等	11,665,928	15,810,194	17,678,113
物件費	7,137,246	8,678,913	10,371,579
維持補修費	655,146	745,123	809,654
減価償却費	3,873,535	6,386,157	6,448,780
その他	-	-	48,100
その他の業務費用	218,130	724,290	848,654
支払利息	140,885	406,197	408,935
徴収不能引当金繰入額	10,341	14,923	15,391
その他	66,904	303,171	424,328
移転費用	7,494,917	13,220,333	16,130,266
補助金等	3,626,718	10,986,263	9,317,844
社会保障給付	2,228,854	2,228,854	6,777,552
他会計への繰出金	1,634,330	-	-
その他	5,015	5,216	34,871
経常収益	1,439,055	4,135,372	6,878,286
使用料及び手数料	450,826	3,000,637	3,005,661
その他	988,229	1,134,735	3,872,625
純経常行政コスト	21,374,187	29,426,062	33,817,780
臨時損失	176,411	167,497	216,414
災害復旧事業費	137,778	137,778	137,778
資産除売却損	374	25,656	25,838
投資損失引当金繰入額	38,259	3,974	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	88	52,798
臨時利益	20,545	24,825	28,841
資産売却益	20,545	24,730	25,057
その他	-	95	3,784
純行政コスト	21,530,054	29,568,735	34,005,354

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

【一般会計等】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	71,043,191	106,873,537	-35,830,347	
純行政コスト(△)	-21,530,054		-21,530,054	
財源	22,242,008		22,242,008	
税金等	18,905,153		18,905,153	
国県等補助金	3,336,855		3,336,855	
本年度差額	711,954		711,954	
固定資産等の変動(内部変動)		2,439,500	-2,439,500	
有形固定資産等の増加		4,704,650	-4,704,650	
有形固定資産等の減少		-3,874,499	3,874,499	
貸付金・基金等の増加		3,660,704	-3,660,704	
貸付金・基金等の減少		-2,051,354	2,051,354	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	130,131	130,131		
その他	-1,425	918	-2,343	
本年度純資産変動額	840,661	2,570,550	-1,729,889	
本年度末純資産残高	71,883,851	109,444,087	-37,560,236	

【全体会計】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	79,686,350	152,451,894	-72,765,544	-
純行政コスト(△)	-29,568,735		-29,568,735	-
財源	30,489,328		30,489,328	-
税金等	22,866,229		22,866,229	-
国県等補助金	7,623,099		7,623,099	-
本年度差額	920,594		920,594	-
固定資産等の変動(内部変動)		962,327	-962,327	
有形固定資産等の増加		5,651,172	-5,651,172	
有形固定資産等の減少		-6,405,658	6,405,658	
貸付金・基金等の増加		3,842,217	-3,842,217	
貸付金・基金等の減少		-2,125,405	2,125,405	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	130,131	130,131		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	-901	-449,940	449,039	
本年度純資産変動額	1,049,824	642,518	407,307	-
本年度末純資産残高	80,736,175	153,094,412	-72,358,237	-

【連結会計】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	80,662,222	153,284,577	-72,725,279	102,925
純行政コスト(△)	-34,005,354		-34,005,354	-
財源	34,904,226		34,904,226	-
税金等	25,202,366		25,202,366	-
国県等補助金	9,701,860		9,701,860	-
本年度差額	898,872		898,872	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,001,405	-1,001,405	
有形固定資産等の増加		5,747,906	-5,747,906	
有形固定資産等の減少		-6,460,442	6,460,442	
貸付金・基金等の増加		3,873,688	-3,873,688	
貸付金・基金等の減少		-2,159,748	2,159,748	
資産評価差額	-1	-1		
無償所管換等	130,466	130,466		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-14,068	-29,503	15,435	-
その他	-3,009	-447,114	444,105	
本年度純資産変動額	1,012,259	655,251	357,008	-
本年度末純資産残高	81,674,481	153,939,828	-72,368,272	102,925

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	18,950,963	27,287,669	34,350,081
業務費用支出	11,456,045	14,067,336	18,229,926
人件費支出	3,458,898	3,832,118	5,981,908
物件費等支出	7,792,393	9,421,119	11,273,617
支払利息支出	140,885	406,197	407,587
その他の支出	63,869	407,903	566,814
移転費用支出	7,494,917	13,220,333	16,120,155
補助金等支出	3,626,718	10,986,263	9,316,316
社会保障給付支出	2,228,854	2,228,854	6,777,552
他会計への繰出支出	1,634,330	-	-
その他の支出	5,015	5,216	26,288
業務収入	22,934,683	32,966,173	39,973,394
税収等収入	18,907,783	22,029,152	24,365,285
国県等補助金収入	2,900,371	7,186,614	9,261,647
使用料及び手数料収入	449,674	2,981,505	2,986,530
その他の収入	676,856	768,901	3,359,931
臨時支出	137,778	137,866	137,866
災害復旧事業費支出	137,778	137,778	137,778
その他の支出	-	88	88
臨時収入	-	95	95
業務活動収支	3,845,942	5,540,732	5,485,541
【投資活動収支】			
投資活動支出	8,311,695	8,964,454	9,081,581
公共施設等整備費支出	4,704,650	5,790,554	5,887,288
基金積立金支出	2,583,841	2,635,950	2,656,343
投資及び出資金支出	470,554	-	-
貸付金支出	552,650	537,950	537,950
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,404,765	2,493,299	2,528,680
国県等補助金収入	436,484	474,032	479,971
基金取崩収入	1,408,418	1,446,148	1,475,362
貸付金元金回収収入	538,849	538,849	539,077
資産売却収入	21,013	34,270	34,270
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	-5,906,930	-6,471,154	-6,552,900
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,061,123	4,913,398	5,181,690
地方債償還支出	3,061,123	4,913,398	5,166,097
その他の支出	-	-	15,593
財務活動収入	5,029,400	5,420,200	5,783,614
地方債発行収入	5,029,400	5,420,200	5,783,614
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	1,968,277	506,802	601,925
本年度資金収支額	-92,710	-423,620	-465,434
前年度末資金残高	871,394	3,531,620	4,171,006
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-1,307
本年度末資金残高	778,684	3,107,999	3,704,264
前年度末歳計外現金残高	130,717	130,717	131,569
本年度歳計外現金増減額	3,126	3,126	2,976
本年度末歳計外現金残高	133,843	133,843	134,545
本年度末現金預金残高	912,527	3,241,843	3,838,809